

# 歴史の交差点

富士通FSC特別顧問 山内昌之



2022年3月2日、国連総会ではロシアのウクライナ侵攻に対して非難決議を採択した。そのとき、興味深い現象が生じた。それは、最近経済発展だけでなく、軍事力の充実でも目ざ

ましい国々が10カ国ほど棄権にまわったことだ。これらの国々こそ最近、恒川恵市氏が新著『新興国は世界を変えるか』（中公新書）のなかで、定義しなおした「新興国」29カ国・地

域のうちの10カ国なのだ。中国はともかく、インドとベトナムが棄権というのは意外に感じた。ロシアが敵しく反発する制裁実施国に入っている新興国・地域は、韓国・台湾・ポーランド・シンガポール

## 国家主義的自国主義の誘惑

主権や領土の争いをめぐって、平和的に解決する手法をとらない中国によって、係争島嶼を埋め立てられ軍事基地などにされながら、結局はなりゆきまかせの国が多いのも東南アジアの特徴である。

その理由は、恒川氏の書物を読んでよく分かった。日本やアメリカのような「自由主義的国際主義」の原則と対極的な「国家主義的自国主義」に引きずられる国々が東南アジア諸国連合（ASEAN）や中東諸国に多

いのは、国内での民主化や人権にうるさい注文をつけるアメリカや欧州連合（EU）が煩わしくなったからだ。中国は、湾岸アラブの君主たちが国内の宗教・宗派、民族、ジェンダーの少数派や弱者にどう振る舞おうと

意に介さない。また、選挙結果が無視され軍部が時代錯誤じみた政治干渉をする東南アジアの一部の国にとって、「国家主義的自国主義」はむしろ自分たちの理想とさえいえるからだ。厳格な信用審査や返済能力を吟味もせずに、大量貸し付けや大規模支援をする中国は、短期的にはありがたい存在なのだ。要するに、短期での利益しか見ない

政権にとっては、ツケが国家にまわり、ソン（損）が国民を苦しめるとしても、担当者一代の業績となればありがたいのである。後世を考えなくてよいとなれば、短期で成果を挙げられるのは悪いことではない。その結果、インドネシアの新幹線敷設の頓挫、スリランカの財政破綻などが生まれた。日本は「新興国」とともに「自由主義的国際主義」の原則を掲げて歩んできた。この理想も風前のともしびである。日本が「国家主義的自国主義」の勢いに屈し、妥協するとなると、アジアや中東の歴史の動きは根本から変わってしまう。第二次大戦後長く自由と民主主義の果実を享受してきたアジアの人びとが社会を内部から毀していくことに気付かないか、気付かないふりをしてるのはおぞましい。日本にとっても正念場である。（やまうち まさゆき）